



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9365 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 茨木 信弘 TEL 078-391-7170
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,855	8.0	443	48.5	619	39.3	518	69.0
2022年3月期	18,390	—	298	386.0	444	184.2	306	182.3

(注) 包括利益 2023年3月期 528百万円 (45.1%) 2022年3月期 364百万円 (△3.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	353.95	—	15.0	6.0	2.2
2022年3月期	209.32	—	10.0	4.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 26百万円 2022年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,425	3,680	35.3	2,513.49
2022年3月期	10,112	3,225	31.9	2,202.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,680百万円 2022年3月期 3,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	985	147	△558	1,357
2022年3月期	△56	△61	154	784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	73	23.9	2.4
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	73	14.1	2.1
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		24.4	

2022年3月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭 記念配当20円00銭 (設立80周年記念配当)

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△14.4	280	△36.8	420	△32.2	300	△42.1	204.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,470,000株	2022年3月期	1,470,000株
2023年3月期	5,831株	2022年3月期	5,831株
2023年3月期	1,464,169株	2022年3月期	1,464,572株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,855	8.0	442	48.6	602	47.6	503	106.8
2022年3月期	18,390	23.1	297	388.9	408	179.3	243	147.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	343.11	—
2022年3月期	165.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	10,095		3,369		33.4	2,297.96		
2022年3月期	9,709		2,838		29.2	1,935.80		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,369百万円 2022年3月期 2,838百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症による活動制限や半導体などの供給制約のいっそうの緩和により、個人消費や設備投資に回復が見られ、緩やかながらも持ち直しました。一方で、ウクライナ情勢の影響による原材料、エネルギー価格の高騰を発端に世界的なインフレが進行し、各国における政策金利の引き上げによって世界的な景気減速懸念も高まり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する港湾物流業界における貿易に関しましては、当会計年度初めに上海ロックダウンの影響を受け、輸出、輸入ともに取扱量・取扱件数が一時的に減少する事態に見舞われましたが、ロックダウン解除後は回復し堅調に推移しました。一方、国際物流を担うコンテナ船による海上輸送においては、海上運賃の高騰と円安の追い風を受け、近年にない活況を呈しました。今後、世界経済の減速懸念はあるものの、外需は引続き緩やかに回復に向かい、また、内需はコロナ禍の収束とともに、個人消費が持ち直し、一般消費財の取扱量の増加が期待されます。その一方で、海上輸送においては、国際物流網の混乱の収束、分散化・最適化への動きから、激しい価格競争が繰り広げられることが予想されます。

当社グループは、このような不安定な状況の中、従業員の安全に配慮しつつ、リモートワークやオンラインでの商談を活用しながら積極的な営業展開に努めてまいりました。その結果、総取扱量は前年同期比3.0%増加し、国際部門の伸長により営業収入は前年同期比8.0%増の198億55百万円余（対前年同期14億65百万円余増）となりました。

損益面につきましては、国際部門の利益貢献により営業総利益は前年同期比20.2%増の12億34百万円余（対前年同期2億7百万円余増）となりました。営業損益は、一般管理費が増加したものの前年同期比48.5%増の4億43百万円余の利益（対前年同期1億44百万円余増）、経常損益は、持分法による投資利益等が減少しましたが、受取配当金が増加したため、前年同期比39.3%増の6億19百万円余の利益（対前年同期1億74百万円余増）となりました。さらに特別利益として投資有価証券売却益1億48百万円余を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比69.0%増の5億18百万円余（対前年同期2億11百万円余増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、食料品と雑貨の取扱いが増加し、主力の機械機器製品が微減となった結果、取扱量は前年同期比で微増となりました。しかしながら、取扱件数が前年を大きく下回ったことで通関料収入等の減少を招き収益性が悪化したことから、輸出部門の営業収入は前年同期比3.9%減の26億43百万円余（対前年同期1億5百万円余減）、セグメント損失74百万円余（前年同期はセグメント利益25百万円余）の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品、機械製品の取扱いが減少しましたが、雑貨が大きく増加し、取扱量は前年同期比11.6%増加となりました。また、取扱件数が前年を上回り、輸入部門の営業収入は前年同期比3.0%増の51億59百万円余（対前年同期1億48百万円余増）となりましたが、高付加価値案件が少なく収益面で貢献出来ず、セグメント損失85百万円余（前年同期はセグメント損失75百万円余）の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、輸出・輸入ともに、運賃は下期にかけて下落基調で推移しましたが、当初の想定レートよりも円安が継続した影響で、日本円で収受する運賃収入が増加したため、営業収入・セグメント利益が増加しました。輸出においては、航空便のスポット案件、北米向け三国間、台湾、インド向け設備等が好調に推移しました。下期では運賃下落の影響もありましたが、混載便の強化で利益の確保に務めました。そのため、取扱量は前年同期並みとなり、営業収入は前年同期比5.4%増加となりました。輸入においては、東南アジアからの雑貨の取り扱いが好調でしたが、中国からの靴、衣類関連の低迷を補うに至らず、取扱量は前年同期比8.5%減少となりました。下期で運賃下落の影響もありましたが、営業収入は前年同期比16.3%増加となりました。その結果、国際部門の営業収入は前年同期比13.5%増の118億52百万円余（対前年同期14億8百万円余増）、セグメント利益は前年同期比88.7%増の5億39百万円余（対前年同期2億53百万円余増）の計上となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、賃借人の変更があり賃料収入が前年同期比4.2%減少し、営業収入は56百万円余（対前年同期2百万円余減）となりましたが、セグメント利益は前年並みの52百万円余の計上となりました。

⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比13.1%増の1億45百万円余となり、セグメント利益は前年同期比0.9%減の10百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入2百万円余を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ3億13百万円余増加し、45億7百万円余となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2億6百万円余減少しましたが、現金及び預金が5億73百万円余増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ微増し、59億18百万円余となりました。これは主に、減価償却に伴い有形固定資産が84百万円余減少しましたが、投資有価証券が80百万円余増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ3億13百万円余増加し、104億25百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ46百万円余減少し、45億90百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が1億15百万円余増加、その他が1億94百万円余増加しましたが、短期借入金が2億65百万円余減少、支払手形及び営業未払金が1億22百万円余減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ93百万円余減少し、21億55百万円余となりました。これは主に、退職給付に係る負債が46百万円余増加、役員退職慰労金が22百万円余増加しましたが、長期借入金が1億66百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ1億40百万円余減少し、67億45百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ4億54百万円余増加し、36億80百万円余となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が98百万円余減少しましたが、利益剰余金が4億44百万円余増加、その他有価証券評価差額金が1億1百万円余増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億57百万円余となり、前連結会計年度末より5億73百万円余の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は9億85百万円余の獲得（前連結会計年度56百万円余支出）となっております。これは、営業債務の減少1億22百万円余がありますが、税金等調整前当期純利益7億68百万円余、営業債権の減少2億6百万円余、立替金の減少23百万円余によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は1億47百万円余の獲得（前連結会計年度61百万円余支出）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出83百万円余がありますが、投資有価証券の売却による収入2億28百万円余によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は5億58百万円余の支出（前連結会計年度1億54百万円余獲得）となっております。これは、主に短期借入金の純減額2億65百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、個人消費の下支えにより景気は回復基調となることが見込まれる一方、ウクライナ情勢を含む地政学リスクへの対応や脱炭素化へ向けた潮流のなか、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。また、国際物流網の安定化に伴い、顧客の物流コスト削減意識が強まり、業者間の価格競争がより一層激化し、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは増大するものと思われまます。従いまして2023年4月以降の経済情勢はまだまだ予断を許さない状況で推移するものと考えております。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化によるサービスの提供と営業収入の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設を有効利用し、安定的な収益源の確保と高付加価値貨物の取込みにより収益性の向上を図ります。また、港湾関連情報ネットワークへの連携を図ると共に、オンラインを活用した働き方改革を推進し、労働生産性を向上させ、ITを積極的に活用し合理化による固定費削減に取り組み、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

次期(2024年3月期)の業績見通しについては、営業収入170億円、営業利益2億80百万円、経常利益4億20百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,056	1,357,891
受取手形、売掛金及び契約資産	2,028,138	1,821,771
立替金	1,221,690	1,198,044
その他	162,395	133,110
貸倒引当金	△2,010	△3,406
流動資産合計	4,194,271	4,507,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,221,954	7,232,319
減価償却累計額	△6,090,053	△6,177,159
建物及び構築物(純額)	1,131,901	1,055,160
機械装置及び運搬具	528,920	536,143
減価償却累計額	△518,449	△508,340
機械装置及び運搬具(純額)	10,471	27,802
工具、器具及び備品	86,584	88,084
減価償却累計額	△82,411	△83,577
工具、器具及び備品(純額)	4,173	4,507
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	248,394	204,435
減価償却累計額	△138,071	△119,320
リース資産(純額)	110,322	85,114
有形固定資産合計	3,038,524	2,954,241
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	39,278	61,539
無形固定資産合計	73,838	96,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,424	1,458,488
差入保証金	774,346	774,388
退職給付に係る資産	37,112	—
その他	619,885	639,758
貸倒引当金	△4,397	△4,435
投資その他の資産合計	2,805,372	2,868,199
固定資産合計	5,917,735	5,918,541
資産合計	10,112,006	10,425,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,406,156	1,283,998
短期借入金	2,586,139	2,321,139
リース債務	51,378	44,885
未払法人税等	90,162	205,470
賞与引当金	264,130	300,618
その他	239,524	434,384
流動負債合計	4,637,490	4,590,496
固定負債		
長期借入金	1,994,350	1,828,210
リース債務	78,944	91,300
繰延税金負債	86,853	78,715
役員退職慰労引当金	75,822	97,882
退職給付に係る負債	—	46,507
その他	13,110	12,650
固定負債合計	2,249,080	2,155,267
負債合計	6,886,571	6,745,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	2,008,184	2,453,115
自己株式	△11,646	△11,646
株主資本合計	2,901,964	3,346,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,168	401,412
為替換算調整勘定	13,069	20,084
退職給付に係る調整累計額	10,232	△88,203
その他の包括利益累計額合計	323,470	333,292
純資産合計	3,225,435	3,680,188
負債純資産合計	10,112,006	10,425,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収入	18,390,137	19,855,181
営業費用	17,362,870	18,620,402
営業総利益	1,027,266	1,234,779
一般管理費	728,877	791,719
営業利益	298,389	443,059
営業外収益		
受取利息及び配当金	64,724	118,470
持分法による投資利益	42,935	26,142
その他	105,974	95,326
営業外収益合計	213,635	239,939
営業外費用		
支払利息	60,712	62,030
その他	6,592	1,459
営業外費用合計	67,304	63,490
経常利益	444,719	619,509
特別利益		
固定資産売却益	—	429
投資有価証券売却益	0	148,639
特別利益合計	0	149,069
特別損失		
固定資産除売却損	17,098	0
特別損失合計	17,098	0
税金等調整前当期純利益	427,620	768,578
法人税、住民税及び事業税	106,577	259,706
法人税等調整額	14,472	△9,375
法人税等合計	121,050	250,330
当期純利益	306,570	518,248
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	306,570	518,248

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	306,570	518,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,916	101,243
退職給付に係る調整額	△52,402	△98,436
持分法適用会社に対する持分相当額	13,955	7,015
その他の包括利益合計	57,470	9,822
包括利益	364,040	528,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,040	528,070
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,745,603	△10,249	2,640,781	204,252	△886	62,634	266,000	2,906,782
当期変動額										
剰余金の配当			△43,990		△43,990					△43,990
親会社株主に帰属する当期純利益			306,570		306,570					306,570
自己株式の取得				△1,397	△1,397					△1,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						95,916	13,955	△52,402	57,470	57,470
当期変動額合計	—	—	262,580	△1,397	261,182	95,916	13,955	△52,402	57,470	318,652
当期末残高	735,000	170,427	2,008,184	△11,646	2,901,964	300,168	13,069	10,232	323,470	3,225,435

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	2,008,184	△11,646	2,901,964	300,168	13,069	10,232	323,470	3,225,435
当期変動額										
剰余金の配当			△73,317		△73,317					△73,317
親会社株主に帰属する当期純利益			518,248		518,248					518,248
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						101,243	7,015	△98,436	9,822	9,822
当期変動額合計	—	—	444,930	—	444,930	101,243	7,015	△98,436	9,822	454,752
当期末残高	735,000	170,427	2,453,115	△11,646	3,346,895	401,412	20,084	△88,203	333,292	3,680,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427,620	768,578
減価償却費	163,954	163,041
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55,440	37,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△95,331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,025	1,433
受取利息及び受取配当金	△64,724	△118,470
支払利息	60,712	62,030
持分法による投資損益 (△は益)	△42,935	△26,142
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,298	△429
その他の損益 (△は益)	△8,582	△20,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,660	36,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△148,639
営業債権の増減額 (△は増加)	△338,054	206,329
立替金の増減額 (△は増加)	△305,558	23,646
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,167	25,646
営業債務の増減額 (△は減少)	177,886	△122,158
前受金の増減額 (△は減少)	17,451	169,040
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,761	96,220
小計	28,907	1,057,829
利息及び配当金の受取額	71,400	127,859
利息の支払額	△67,903	△52,564
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,015	△147,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,610	985,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,835	△50,352
有形固定資産の売却による収入	—	430
無形固定資産の取得による支出	△16,550	△33,630
投資有価証券の取得による支出	△4,070	△4,642
投資有価証券の売却による収入	0	228,705
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	36,000	13,200
その他の収入	22,367	18,346
その他の支出	△28,113	△24,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,201	147,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	△265,000
長期借入金の返済による支出	△166,139	△166,139
配当金の支払額	△43,990	△73,317
その他の支出	△55,676	△54,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,193	△558,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,382	573,834
現金及び現金同等物の期首残高	747,674	784,056
現金及び現金同等物の期末残高	784,056	1,357,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めていた「前受金の増減額」は、連結財務諸表利用者の理解に資するため、当連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結累計期間の組替えを行っております。

この結果、前連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた22,213千円は、「前受金の増減額」17,451千円、「その他の負債の増減額」4,761千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。上記3つの部門の他、金額的に重要性のある倉庫を加え、「輸出」、「輸入」、「国際」及び「倉庫」の4つを、報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主（輸出入貿易業者）から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。「倉庫」は、当社保有施設を賃貸するものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,749,467	5,011,203	10,444,570	59,220	125,675	18,390,137	—	18,390,137
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
計	2,749,467	5,011,203	10,444,570	59,220	128,315	18,392,777	△2,640	18,390,137
セグメント利益又は損失(△)	25,503	△75,671	285,975	52,204	10,377	298,389	—	298,389
その他の項目								
減価償却費	58,613	73,605	27,331	4,404	—	163,954	—	163,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,955	53,691	19,936	—	—	116,582	—	116,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△2,640千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,643,468	5,159,531	11,852,908	56,760	142,512	19,855,181	—	19,855,181
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
計	2,643,468	5,159,531	11,852,908	56,760	145,152	19,857,821	△2,640	19,855,181
セグメント利益又は損失(△)	△74,377	△85,121	539,696	52,574	10,287	443,059	—	443,059
その他の項目								
減価償却費	59,969	70,978	30,237	1,856	—	163,041	—	163,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,030	45,012	19,175	1,074	—	103,292	—	103,292

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。
2. 調整額△2,640千円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,202.91円	2,513.49円
1株当たり当期純利益	209.32円	353.95円

(注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,225,435	3,680,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,225,435	3,680,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,464	1,464

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,570	518,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,570	518,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,464	1,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。